

第六次総合計画 施策評価シート(令和元年度)

1-⑦

施策

地域社会全体で子どもを守り育てる

担当部局

保健福祉局, 教育委員会



【はぐくみ】 めざすまちの姿 地域がつながり, 助け合い, 互いの信頼関係の中で, 子どもたちを守っている

市の基本方針

- 地域で子育てを支える担い手を育成するとともに, 子育て支援活動を行っている団体を支援します。
- 子育て支援の拠点間のネットワーク化を進めるとともに, 拠点を中心にして, 各地域で活動している団体間のつながりの強化を図ります。
- 親としての役割を学び, 責任感と自覚を高めるための「家庭教育のための学習」の機会を提供するとともに, 社会教育関係団体の活性化を促進するなど, 家庭や地域の教育力向上を図ります。

数値目標

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
近所の子どもたちと積極的にあいさつや声掛けすることを心掛けている人の割合	↑	市民アンケート調査で「近所の子どもたちと積極的にあいさつや声掛けすることを心掛けていますか。」という設問に対して、『いつも心掛けている』『まあ心掛けている』と回答した人の割合。
		<p>動向(Ⅰ)/内訳(Ⅱ)/分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は, 基準年に比べ, 4.4ポイント下がり, 前年度に比べ, 1.4ポイント下がった。 【「まちづくり指標」アンケート調査結果報告書P6】</p> <p>(Ⅱ) 年齢別では, 20歳代が最も低く, 60歳代, 70歳以上となるにつれて高くなる傾向がある。地域別では船穂地区, 真備地区で高い傾向がある。</p> <p>(Ⅲ) 実績値は平成21年度(基準値)から緩やかな下降傾向にある。これは, 子どもを狙う犯罪があり, 気軽に挨拶・声かけすることへのためらいも影響しているものと考えられる。</p>
過去1年間に子どもにかかわる活動をしたことがある人の割合	↑	市民アンケート調査で「あなたは過去1年間に, 子どもに関わる活動をしたことがありますか。」という設問に対して、『ある』と回答した人の割合。
		<p>動向(Ⅰ)/内訳(Ⅱ)/分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は, 基準年に比べ, 9.9ポイント下がり, 前年度に比べ, 5.9ポイント下がった。 【「まちづくり指標」アンケート調査結果報告書P7】</p> <p>(Ⅱ) 年齢別に見ると30歳代~40歳代の割合が高く, 50歳代以上で低い傾向がある。この点から, 自身の子どもがいる年代で活動が多くなる傾向にあると考えられる。</p> <p>(Ⅲ) 実績値はここ2年, 下降傾向にある。地域で学校に関わる活動へ参加する取組が増えれば, 実績値も増えるものと思われる。</p>
子育て支援ボランティア数	↑	ボランティアセンター登録の託児ボランティアの数+子育て広場のネットワークワーカーの数
		<p>動向(Ⅰ)/内訳(Ⅱ)/分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は, 基準年に比べ, 148人減り, 前年度に比べ, 38人減った。</p> <p>(Ⅱ) 平成30年度の内訳は, ボランティアセンター登録の託児ボランティアの117人, 子育て広場ネットワークワーカー118人。</p> <p>(Ⅲ) ボランティアの高齢化に伴い, 今後減少傾向となることが考えられる。</p>

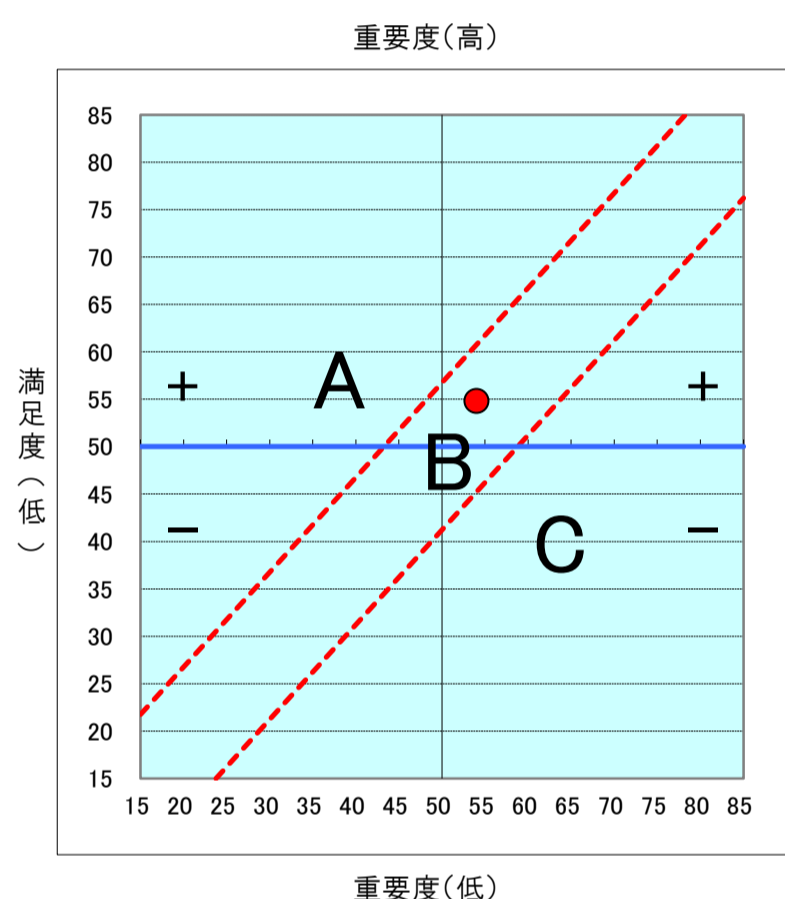
まちづくり指標	目指す方向性	算出方法																																				
地域の人に支えてもらって子育てをしていると思う人の割合	▲	就学前児童を持つ保護者、小学生を持つ保護者へのアンケート調査(倉敷子ども未来プランアンケート(平成26年度までは次世代育成支援後期行動計画アンケート))で、「地域の人に支えてもらって子育てをしていると思いますか。」という設問に対して『そう思う』『どちらかというと思う』と回答した人の割合。 ※平成24年度までは、市民アンケート調査における属性で、就学前または小学生を養育している人で、「地域の人に支えてもらって子育てをしていると思いますか。」という設問に対して、『そう思う』『どちらかというと思う』と回答した人の割合。																																				
<table border="1"> <caption>地域の人に支えてもらって子育てをしていると思う人の割合の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>46.6</td><td>46.6</td></tr> <tr><td>H23</td><td>52.9</td><td>50.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>53.0</td><td>52.0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>45.3</td><td>54.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>44.1</td><td>56.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>47.2</td><td>58.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>48.3</td><td>60.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>44.5</td><td>62.0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>46.6</td><td>64.0</td></tr> <tr><td>R1</td><td></td><td>66.0</td></tr> <tr><td>R2</td><td></td><td>68.0</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H21	46.6	46.6	H23	52.9	50.0	H24	53.0	52.0	H25	45.3	54.0	H26	44.1	56.0	H27	47.2	58.0	H28	48.3	60.0	H29	44.5	62.0	H30	46.6	64.0	R1		66.0	R2		68.0	<p>動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、変わっておらず、前年度に比べ、2.1ポイント上がった。</p> <p>(Ⅱ) 内訳は、16.6%の人が「そう思う」、30%の人が「どちらかというと思う」、24.5%の人が「どちらともいえない」、14.6%の人が「どちらかというと思わない」、14.3%の人が「そう思わない」と回答している。</p> <p>(Ⅲ) 指標値は平成25年度に低下したまま横ばいである。生活様式の変化により、地域全体の関係性が低下していることに伴い、子育て家庭と地域とのつながりが希薄化し、地域との関わりの必要性を感じない子育て家庭の増加が影響していると考えられる。</p>
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																																				
H21	46.6	46.6																																				
H23	52.9	50.0																																				
H24	53.0	52.0																																				
H25	45.3	54.0																																				
H26	44.1	56.0																																				
H27	47.2	58.0																																				
H28	48.3	60.0																																				
H29	44.5	62.0																																				
H30	46.6	64.0																																				
R1		66.0																																				
R2		68.0																																				

施策を推進する主な事業の評価

区分	事業名	目的(Ⅰ)／平成30年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	H30年度決算額(千円)
重公創	子育てサロン運営事業(再掲)	(Ⅰ) 子育て親子が自由に集まり、交流や仲間づくりを行い、地域の触れ合いの中で子育てを楽しめるよう、各団体が月1回程度実施している。 (Ⅱ) 補助金交付団体は15団体、延べ開催数145回、延べ利用者数3,453人であった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	705
重公創	地域子育て支援拠点事業 子育てカレッジ事業(再掲)	(Ⅰ) 地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的に実施した。 (Ⅱ) 地域の子育て親子が気軽に集い、交流できる場として、地域子育て支援拠点を市内20カ所に設置し、年間182,339人の利用があった。(玉島児童館3階のつどいの広場の利用者数は除く。)また、母親や乳幼児だけでなく、父親等が参加できるイベント等、それぞれの拠点事業実施者の特性を生かしたイベント、講座等を、各拠点において月に1回以上実施するなど、父親の育児参加や、地域で子育てを支援する機運の醸成に寄与した。さらに、13カ所の地域子育て支援拠点においては、地域の子育て支援団体とのつながりを生かした地域支援事業を実施し、地域の課題解決に継続的に取り組んだ。 (Ⅲ) 継続して実施する。	188,856
	子育て広場開設事業(再掲)	(Ⅰ) 子育ての不安や悩みを解消し、楽しく子育てできることを目的に、就園前の乳幼児とその保護者を対象とした「子育て広場」を開設した。 (Ⅱ) 幼稚園等10カ所で開設。267回実施し、延べ7,746人の親子が参加した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	2,921
	子育て力向上事業(再掲)	(Ⅰ) 子育てを支えている市民・団体間のつながりを強め、各地区の特性を踏まえた子育て支援風土を醸成すること及び各家庭の子育て力を向上することを目的に、子育てを支えている団体等が一堂に会し、情報交換、情報共有する「子育てcafe」を開催した。 (Ⅱ) 地域子育て支援拠点事業を中心に「子育てcafe」でつながりができた団体同士が協働し、地域支援に取り組む始めるなどの成果が見られた。 (Ⅲ) 継続して実施する。	34
重公創	子育てシンポジウム開催事業(再掲)	(Ⅰ) 働き方と子育てを考えるシンポジウムを開催する。 (Ⅱ) 平成30年8月19日に開催予定であったが、平成30年7月西日本豪雨により、シンポジウム会場であるマービーふれあいセンターが被災し、代替会場の確保も不可能であったため、やむなく開催中止にしたもの。 (Ⅲ) 平成30年度の単年事業であった。	153
	よい子いっぱい基金運営事業	(Ⅰ) 「よい子いっぱいのまち倉敷」の実現を目指して、基金を活用し、4種の青少年健全育成事業を実施した。 (Ⅱ) 市内26中学校と支援学校で行われる立志式を助成した。また、善行のあった児童生徒や優秀な成績を収めた児童生徒を表彰する「よい子強い子表彰」では、個人66人、33団体を表彰した。特別な支援が必要な児童生徒の作品展である「倉敷っ子なかよし作品展」では、3,030点を展示した。子どもの豊かな情操を育むことを目的とした「よい子いっぱい芸術鑑賞」では、市内在住・在学の0歳から中学3年生までの子どもたち379人を無料招待した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	3,254
	成人式記念事業	(Ⅰ) 新成人の門出を祝福し、市民意識の高揚や社会人としての自覚を促すことを目的に実施した。 (Ⅱ) 平成31年1月13日に倉敷スポーツ公園マスカットスタジアムで実施した。新成人代表43人で構成する成人式実行委員会が企画運営に携わり、参加対象者5,237人のうち3,109人が入場し、盛況のうちに式典を終えることができた。 (Ⅲ) 継続して実施する。	4,165
	こどもまつり実施事業	(Ⅰ) 健全な遊びや体験活動を通して交流を深めるとともに、団体の活動をPRするなど、青少年団体の活性化を図ることを目的に実施した。 (Ⅱ) ライフパーク倉敷で40回目の「こどもまつり」を実施した。子ども会やボーイスカウトなど各団体が様々なイベントを実施し、3,209人が参加した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	1,748

区分	事業名	目的(Ⅰ)／平成30年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	H30年度 決算額 (千円)
	青少年健全育成推進大会実施事業	(Ⅰ) 倉敷市における、青少年の健全育成に対する市民意識の高揚を図ることを目的に実施した。 (Ⅱ) 第41回倉敷市青少年健全育成推進大会をライフパーク倉敷で実施した。各中学校区青少年を育てる会活動状況展示や青少年健全育成功労者表彰、明るい家庭づくり作文発表、講演会などを実施し、362人が参加した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	427
創	家庭教育学級開設事業(再掲)	(Ⅰ) 保護者を対象に健全で明るい家庭づくりと家庭の教育力向上を目的に、集団で学習する家庭教育学級を開設した。 (Ⅱ) 地域団体や幼稚園PTAの16団体に家庭教育学級を委託した。91講座を開講し、延べ5,596人が参加した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	1,124
創	放課後子ども教室推進事業	(Ⅰ) 子供たちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動等を行うことを目的に実施した。 (Ⅱ) 63小学校区で実施。実施日数は、合計2,490日、小学生延べ225,931人とボランティア延べ20,794人が参加した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	7,797

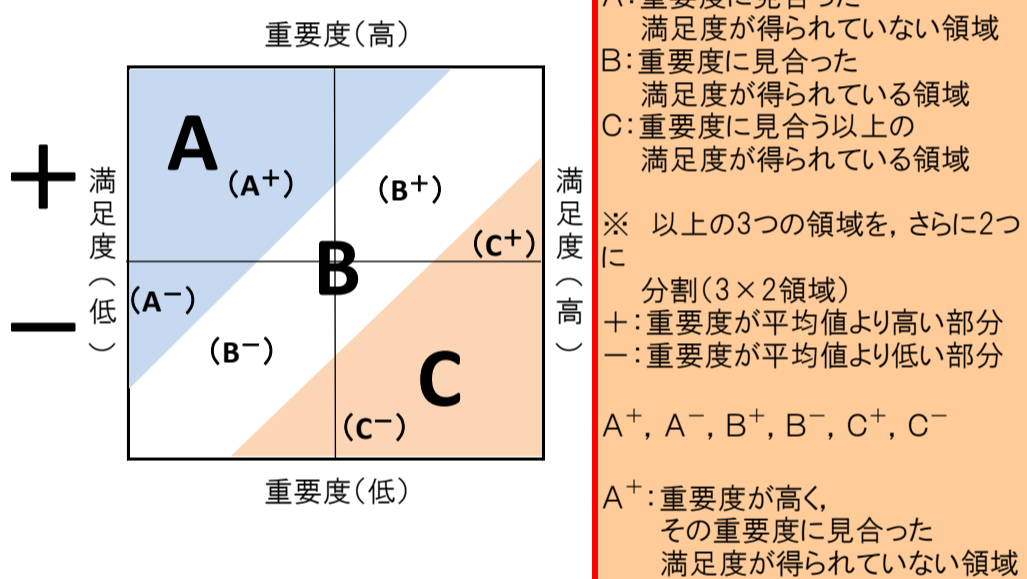
市民の重要度・満足度(R1.5アンケート調査結果)



領域	偏差値	
	重要度	満足度
B ⁺	54.79	54.04

●重要度に見合った満足度が得られている(B)
●重要度が平均値より高い(+)

【グラフの見方】



課題

- 地域で子育て・子育てを支えていくことの社会的な理解は進んでいると考えるが、地域の人に支えてもらって子育てをしていると「思わない」、「どちらかというと思わない」と答えた人が3割近くおり、子育て家庭の孤立感の解消にはまだ至っていない。
- 民法改正により令和4年4月から成年年齢が18歳に引き下げられることに伴い、成人式の在り方を見直す必要が生じている。
- 家庭教育学級の実施に当たり、活動の担い手確保と参加者の減少が課題である。
- 放課後子ども教室推進事業に関わるボランティアと、次代を担うコーディネーターの不足が課題である。

今後の取組み方針

- 子育て親子が気軽に集い、子育て情報の収集や仲間づくり、育児相談ができる場を拡充するとともに、地域で子育て・子育てを支える担い手の育成や、スタッフの資質向上に力を入れ、地域の子育て支援体制の充実を図る。また、各地域で活動している団体等の連携を促進する。
- 成年年齢引き下げ後の成人式については、直接影響を受ける世代等を対象に意向調査を行い、倉敷市社会教育委員会議において議論のうえ、令和2年度中に実施方法等を決定する。
- 家庭教育学級については、地域の民間団体等に積極的に開設について働きかけ、学びの場を確保するとともに、参加者数の増加を目指して効果的な情報発信に努める。
- 放課後子ども教室推進事業について、ボランティア・コーディネーターを対象とした研修会を開催するとともに、積極的に情報提供を行うことで、地域の人材発掘に努める。